

R5年度 事業名	農業公社運営事業
R4年度 事業名	農業公社運営事業

総合戦略 体系	153	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
------------	-----	-----------	----------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農地の面的集積と有効利用を促進し、認定農業者や集落営農組織の効率的かつ安定した農業経営と農地の有効利用の促進を図るとともに、鯖江市の地域資源を活かした農業を振興し、鯖江ブランド農業の確立に向け、地域の環境保全、地域農業の健全な発展および食料自給率を高め、もって、持続可能な地域社会の構築に寄与することを目的とする。				
	概要	(公財)農業公社グリーンさばえに対し、事業運営費の補助を行う。 事業 ① 農地中間管理事業の推進および農作業の受委託に関すること。 ② 農業の担い手育成に関すること。 ③ その他、法人の目的を達成するために必要な事業(鯖江産農産物のPRなど)				
	法令等 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	内容 農地保有合理化法人の固有事業		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	市、JA丹南、農業委員会の広報掲載回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	農用地の貸し借りされた面積		ha	目標値	165				
				実績値	134.6				
	計算 根拠	地域の担い手農家に優良農地を集積させる ～2020年度		達成率	81.5				
				実数値					
	農家からの相談件数		回	目標値		50	60	60	60
				実績値		52	60		
	計算 根拠	2021年度～		達成率		104	100		
				実数値					
				ランク	B	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	1,200	700	700	700		事業タイ	単独事業
	決算額	92	35	226	212			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	2	203	農業公社運営事業費	700	700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	700

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	農業公社運営事業費	700
2		
3		
4		
5以降		
合計		700

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援として、出損割合に応じ補助する。(市7:JA3)
来年度へ向けて	R4年度の実績 公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出損割合に応じ補助した。(市7:JA3) 公社を介しての農用地の貸し借り面積は、1,118.5haとなった。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	国の農地バンク事業の見直しの結果、令和2年4月から農地集積円滑化事業が廃止され、公社による新規の事業ができなくなり、利用権設定期間の終期を迎えたことから農地中間管理機構へシフトして行くため、公社を介しての面積は減少傾向にある。今後は、農地集積円滑化事業の期限を迎える農地を、農地中間管理機構から事務委託は、必要書類などが多い分業務量は増加している。また、新規事業として担い手農家支援事業を実施した。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	担い手農家支援事業を実施しているが利用者が少なく、また、事務の手間も多い事業であるため、事業内容について、今後、検討していきたい。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業
R4年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	案しなくてもやる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	-----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	経営基盤の強化				
	概要	農業制度資金等を借り入れた農家に対し、利子の補給を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	担い手農家が、設備投資のために借入れた資金の利子を助成し、経営を支援する。	
	現在	補助金等交付				

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		農業制度資金の借入者の数	人	目標値	20	20	20	6	6
				実績値	11	9	6		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
		計算 根拠	利子補助を受ける農業制度資金等借入者/農業制度資金等借入者	達成率	100	100	100		
				実数値	11/11	9/9	6/6		
				ランク	A	A	A		
		前年度 ランク B、Cの 理由							

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	330	300	250	34	29		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	233	214	194	33			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	604	担い手認定農家等利子補給金	29	29	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	29

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない	
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	有効性	
合計 点数	11	判定 維持または事務改善

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。 また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行う。農業近代化資金の市の利子補給は令和3年度から新規受付を行わない。(既に採択されている者のみ対応) ただし、制度資金(スーパーL)については、従来どおり支援する。
来年度へ向けて	R4年度の実績 認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧めた。 また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 担い手の聞き取りを十分に行い、経営状況を見ながら活用を判断して行かなければならない。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特になし。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業
R4年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域農業の中心的な担い手となる農業者に農用地を集積することで、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、食料の安定供給を目指す。				
	概要	高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農用地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。				
	法令等 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	市が認定農業者の認定審査、担い手の育成を行う。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	説明会、研修会、相談会の開催	回	目標値	10	10	10	5	5
			実績値	8	2	3		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	水田農業にかかる担い手	経営体 (人・組織)	目標値	140	140	140	140	140
			実績値	150	143	136		
	計算 根拠	認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計	達成率	107.1	102.1	97.1		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	191	179	157	497	157		事業タイプ	単独事業
	決算額	44	23	125	384			経費区分	補助費等

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	204	農業経営基盤強化促進対策事業費	157	157
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	157

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農業の従事者不足に対応した研修会等を開催する。(規模拡大や世代交代に成功した事例など)また、要望活動や意見交換を行い、農家と関係機関が連携した活動を図る。
来年度へ向けて	R4年度実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修会等を十分な回数は開催できなかった。 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 今後も農業者のニーズを適切に把握し、必要な研修会等を実施することにより、農業経営者を育成する必要がある。 実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特になし
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	地域営農再生推進事業
R4年度 事業名	地域営農再生推進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	1968	終了年度	9999
	目的	農業の経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、営農の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を中心とした営農支援を図る。 また、米の生産過剰による米価下落を防ぎ、需要のある作物の生産を高めるため、園芸作物、非食用米等転作物の生産拡大を促すための支援を行う。				
	概要	転作(基幹作物)および周年作付へ生産助成を行い、農作物の生産調整の実施と農地の有効利用を図る。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		農業経営所得安定対策で確認した表作の小麦、大豆、野菜等および周年作の大豆、ソバ等に対し、市が作付け実績に応じた補助金を交付する。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		麦・大豆・そばの団地化による作付け ※～2020	ha	目標値	380				
				実績値	470				
	計算 根拠	農業経営所得安定対策制度による面積		達成率	123.6				
				実数値					
		転作物作付面積 ※2021～	ha	目標値		650	650	650	650
				実績値		758	765		
	計算 根拠	麦・大豆・そば、加工用米・米粉米・飼料用米の転作物作付面積		達成率		116.6	117.7		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	36,695	36,695	33,030	36,530	35,000		事業タイプ	単独事業
	決算額	30,937	31,418	32,993	31,873			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	602	地域営農再生推進事業費	35,000	35,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	35,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.8
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない									
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ										
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み										
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または事務改善
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定							
13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善							
	9点~16点	維持または事務改善								

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	米価の下落防止及び農家の所得向上を目指し、補助制度等の活用を図り、水稲以外の大麦、大豆、そば等、転作作物の作付推進を図る。
来年度の実績	令和4年度の本事業については、JA出資会社および10地区すべての農家組合から申請を受け、支出している。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	従来まで一般的であった転換作物(大麦・大豆・そば)に加え、主食用米以外の米や新たな転換作物(プロックリーなど)が増えてきており、栽培情報の管理が複雑化している。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	水田農業促進事業
R4年度 事業名	水田農業促進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	認定農業者、営農集団が取り組む水田園芸の規模拡大を支援することで、地域特産果樹、園芸戦略品目等の生産拡大、および効率的な水稲栽培促進を目的とする。				
	概要	国・県の水田園芸支援事業を活用し、大規模露地園芸用の大規模機械および施設園芸に取り組むためのハウス整備・農業機器等への助成を行うと同時に、効率化に資する水稲用機械への助成を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		認定農業者、営農集団から水田園芸に必要な施設等整備の申請を受け、県の実施要綱等に照らし適切であれば、補助金を交付する。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算 根拠	補助件数/補助申請件数	達成率	100	100	100		
			実数値	6/6	13/13	25/25		
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,200	16,120	34,810	40,305	30,965		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	5,189	16,120	31,430	8,163			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	601	水田農業促進事業費	30,965	30,965	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	30,965

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	水田園芸産地育成促進事業費補助金	22,997
2		
3		
4		
5以降		
合計		22,997

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
14	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 水田園芸に取り組む認定農業者や生産組織等に対して、要望を調査し、国や県の補助を活用し機械購入や施設整備を支援することにより、生産力向上を図る。

来年度へ向けて R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
農業者から農業機械購入に対する支援希望が多く、事業対象にならない農家もいるため、積極的に事業を獲得していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
特になし

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)
R4年度 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣害対策を講じることで、市民の安全安心、農地への被害を防止し、鳥獣害のない里づくりを目指す。				
	概要	鳥獣害防止の対策として、電気柵(県2/6・市1/6・地元3/6の整備をする。)				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	市直営		山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備、および捕獲用の檻の整備をする。また、有害鳥獣駆除の申請のあった地域に檻を設置し駆除を行う。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	電気柵設置した総延長距離	m	目標値	57,000	58,000	59,000	60,000	61,000
			実績値	58,340	60,840	62,330		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	23.6	79.6	51.0		
	計算 根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合	達成率	1271.1	376.9	588.2		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	260	100	529	455	363		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	244	72	517	455			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	218	農作物被害対策事業費	395	363	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	363

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	141
2		
3		
4		
5以降		
合計		141

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	イノシシ侵入防止柵未設置の山際集落の整備を行う。また、捕獲檻を設置し有害捕獲を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。また、現在はシカの被害は少ないものの、その痕跡は山際で散見され、目撃情報も市へ寄せられている。今後、シカの農作物被害への対策も講じていく。
来年度の実績	R4年度 山際集落の山に電気柵を整備。加えて捕獲用檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心に取り組んだ。(R4電気柵新設 西袋町椿坂1,490m)
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	地域の要望調査を十分にを行い、地道に電気柵整備を行っていかなければならない。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	農業関係団体育成補助金
R4年度 事業名	農業関係団体育成補助金

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業関係団体の育成支援				
	概要	栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、良質な作物の生産を図る(稲作改善研究会)(さばえ花き生産組合)(野菜生産組合)(大豆生産組合)。農家の主婦が行う、安全安心な地場野菜の直売(ふきのとう市)。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		栽培技術の取得と向上、安全安心な農産物の普及を目指すために、情報の共有と研修会の開催等の事業に補助金を交付し、良質な鯖江の農産物生産を図る。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	研修会等実施回数		回	目標値	18	18	18	10	10
				実績値	18	18	18		
	計算根拠		研修会等実施回数	達成率	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	482	482	428	428	478		事業タイ	単独事業
	決算額	482	482	428	428			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	607	農業関係団体体育成補助金	478	478	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	478

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、ふきのとう市)の活動支援に取り組む。
R2年度からは事業補助の形で支援している。

来年度の実績 R4年度 農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議、ふきのとう市、豊シニアエージクラブ)の活動支援に取り組んだ。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
団体補助から事業補助に移行したこともあり、実績の精査を確実に行っていかなければならない。また、令和5年度から高齢化を理由に、農村主婦会議、豊シニアエージクラブの2団体が活動中止となった。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
特になし

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	有害鳥獣駆除事業
R4年度 事業名	有害鳥獣駆除事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣による農作物への被害状況、およびこれらの解決方法等について協議し、有害鳥獣による農作物の被害を防止するための対策を行う。				
	概要	農産物の被害状況把握、防除対策の検討、有害鳥獣駆除の実施計画の立案、猟友会との連携による威嚇・駆除・処理対策、有害鳥獣捕獲隊による活動支援を行う。				
	法令等 根拠	鳥獣保護および狩猟に関する法律	実施 形態	内容 狩猟に関する専門的知識と資格が必要なため、市捕獲隊を編成し、その業務を鯖江猟友会に委託する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数		頭	目標値	115	115	115	115	115
				実績値	53	54	83		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数		頭	目標値					
				実績値					
	計算 根拠	捕獲檻による捕獲頭数(R元年度以前)		達成率					
				実数値					
	計算 根拠	鳥獣害による水稲への被害面積(以下)		a	目標値	300	300	300	300
					実績値	23.6	79.6	51.0	
	計算 根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合(R2年度以降)		達成率	1271.2	376.9	588.2		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,690	4,516	3,921	4,369	4,500		事業タイ	受託事業
	決算額	2,815	2,491	3,425	3,392			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,500	4,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,500

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	有害鳥獣駆除対策事業費補助金	550
2		
3		
4		
5以降		
合計		550

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	「第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組む。
来年度へ向けて R4年度の実績	「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組んだ。町中に住む獣についても、自治会長を通して共通認識を持って、駆除にあたった。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	有害鳥獣の捕獲について、鯖江猟友会への委託事業により実施しているが、中獣類の捕獲についてはアライグマを中心に近年捕獲頭数が伸びている。イノシシについては、豚熱の影響で令和3年度は捕獲数が激減したが、今後、徐々に増加していくと思われる。また、シカやサルによる被害への対策も必要である。特にシカの農作物被害が増えており、捕獲体制の整備が課題である。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	市主催の研修を通じた地域の担い手の育成、職員の捕獲・防除の技術向上に努める。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	水田農業推進支援事業
R4年度 事業名	水田農業推進支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	-----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度の円滑な実施に向け、福井県、鯖江市、JA、鯖江市農業再生協議会が相互連携し取り組むことで、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等を図る。				
	概要	鯖江市農業再生協議会が実施する農業経営所得安定対策制度の推進、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用等に対し補助金を交付する。また、同協議会の水田農業推進部会をJAが行うために臨時職員を雇用するが、この人件費を助成することで円滑な事業実施を図る。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	市直営		JAへ費用の一部を助成することで、米の生産目標数量の配分ルールの設定等地域全体の調整機関としての役割を円滑な運営を行う。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	米の生産調整の配分	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	米の生産調整達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100.4	108	104.7		
	計算 根拠	生産調整面積(実績)/生産調整配分面積(集落配分時)	達成率	100.4	108	104.7		
			実数値	71516/71175	76489/70795	76582/73137		
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,934	7,213	7,217	6,963	6,963		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	6,470	6,443	7,032	6,718			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	606	水田農業推進支援事業費	6,963	6,963	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,963

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	水田農業推進支援事業補助金(国10/10)	3,963
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,963

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	15
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
	9点~16点
	事務改善
	効果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	経営安定対策制度の円滑な実施および需要に応じた作物生産、農業経営改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に取り組む。
来年度へ向けて	R4年度実績 国補助金を活用し、経営安定対策制度(農家への国庫補助金支払等)の円滑な実施および需要に応じた作物生産等の向上に取り組んだ。 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 国の制度が複雑である。また、作物生育状況の現地確認・筆情報のシステム入力、申請書類の回収およびチェック作業など事務作業に膨大な時間が必要である。R4年度実績(対象:農家約1,300名、農地約17,000筆の情報を入力し営農方法や栽培作物に応じて、国庫総額3億9000万円を農家へ支払っている) 実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特になし
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	--

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	--

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	園芸ハウス設置支援事業
R4年度 事業名	園芸ハウス設置支援事業

総合戦略 体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
------------	-----	-----------	-----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	園芸農家の新規育成・確保のため、規模別に応じて園芸ハウス設置にかかる費用を支援する。 また、年数の経過した園芸ハウスがビニールの採光性低下などにより、生産力が低下している既存のハウスにおいて、その機能回復を図り、地場産野菜を出荷する園芸農家を支援する。				
	概要	既存園芸農家の生産拡大や新規園芸農家の育成確保のため、市場出荷規模(概ね90m以上)のハウス設置について、市1/2助成する。(上限300千円) また、農地集積により集落内で解放された農業者や定年帰農者、女性等の生きがい園芸生産の推進のため、直売所出荷規模(概ね90m未満)のハウス設置については、市1/3助成する。(上限200千円) 既存の園芸ハウスについては、ビニール等の張替え等修繕の費用の一部を助成する。				
	法令等 根拠	実施 形態	内容			
	現在	補助金等交付	生産組織等で合理化された労働者(女性・高齢者)に生きがいの場を提供し、ハウス、機械等を整備することで、少量多品目の野菜を生産し、地域農業の活性化を図る。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	農家組合長会議での周知活動		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	園芸ハウス修繕・設置		棟	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	19	15	9		
	計算 根拠	R2年度以降修繕棟数を含む		達成率	127	100	60		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	大雪や大雨などの自然災害によるハウス被害がなかったため。また、ハウスの新規建設希望者がいなかったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	3,000	2,700	3,000	2,000		事業タイ	単独事業
	決算額	1,721	1,926	1,587	811			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	208	「さばえ野菜」産地育成支援事業費	9,963	2,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	80

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	施設園芸に取り組みたい農家に対して、小・中規模園芸ハウスの整備を支援することで、地場野菜(さばえ野菜)の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。また、老朽化した既存の園芸ハウスに対し、ビニールの張替え等を支援することで、生産性の向上を図る。JA等と情報を共有し、広報を利用した事業PRに努め、ハウスの長寿命化のための修繕も促進する。
来年度へ向けて	R4年度実績 90㎡未満ハウス設置について1件、ビニール張替え等のハウス修繕について8件の実績があった。 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 R5年度上半期で、90㎡以上ハウス設置について1件、ビニール張替え等のハウス修繕について5件の申請がある。JAと協力し、今後も生産者のニーズを情報収集する必要がある。 実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特になし
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業
R4年度 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	環境問題に対する市民の関心が高まる中で、農業生産のあり方も環境保全を重視したものに転換していくことがもてられている。化学肥料や化学合成農薬の河川等への流れ込みを軽減させるとともに、食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法が求められており、これらに対応した米の栽培を推進することを目的とする。				
	概要	福井県の特別栽培農産物認証制度区分①無農薬・無化学肥料、②無農薬・減化学肥料(5割削減)、③減農薬(5割削減)・無化学肥料、④減農薬(5割削減)・減化学肥料(5割削減)の認証を受けた水稲に対して助成する。				
	法令等 根拠	現在	補助金等交付	実施 形態	内容	食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもてられており、補助金を交付することで、これらに対応した米の栽培を推進する。

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	特別栽培米参加数		人	目標値	45	20	20	20	20
				実績値	24	20	22		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	特別栽培米作付面積		ha	目標値	100	60	50	50	50
				実績値	52.1	58.1	54.2		
	計算 根拠			達成率	52.1	96.8	108.4		
				実数値					
		ランク	C	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,200	3,200	4,200	4,200	3,490		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,059	2,225	2,591	2,226			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	209	さばえブランド米支援事業費	7,943	3,490	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,490

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 消費者の食の安全・安心志向に対応するため、化学肥料や農薬の使用を削減した栽培方法による米栽培を推進する。

来年度の実績 R4年度 管内10地区の農家組合協議会のうち、9地区から申請があり、支出している。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 特別栽培米は、農業や化学肥料を減らした環境に配慮した農法である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、除草管理や収量確保などの面から栽培が難しく収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、特別栽培米を減らす農業者が増加しており、新型コロナウイルスの影響が続き米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替えて収量を多くあげるにより、販売額を確保する動きがみられている。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 農業や化学肥料を使わない環境に配慮した農法である特別栽培米は、地域環境の持続的な保全を図り、一定数の需要もあるため、現時点で特別栽培米の取組面積をもとに今後の目標を設定する。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業
R4年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。				
	概要	農業者等が化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、有機農業では、国は対象面積に対し6,000円/10aを県に支出し、県は3,000円/10aを市へ支出し、市は国・県分を含んで12,000円/10aを農家へ補助する。以下取組内容によって交付金額が異なる。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	取組農家を増やすための事業の周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	交付対象面積		ha	目標値	110	55	55	55	55
				実績値	72.28	91.19	111.8		
	計算 根拠			達成率	65.7	165.8	203.3		
				実数値					
		ランク	C	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,700	4,500	5,716	7,060	6,560		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	3,291	3,541	5,234	5,966			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	214	さばえエコ農業支援対策事業費	6,560	6,560
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	6,560

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	4,935
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	4,935

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。

来年度の実績 R4年度 本事業が認知されたことによる既存取組者の申請面積増加に加え、新規取組者の参入があったため申請面積が増加した。特にIPM(総合的病害虫・雑草管理)の取組面積については、約25ha増加となった。
111.81ha 交付額 5,906,180円

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 通常作業の負担増・高齢化による離農・環境保全型の離脱、新型コロナウイルスの影響が続き、収量を確保するため慣行栽培に取り組む農家が増える等の理由で、環境にやさしい農業の継続に不安が残る。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 購買層に聞き取り調査等を行い、販路をアプローチしていく。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	新規就農者経営支援事業		
R4年度 事業名	新規就農者経営支援事業		
総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立
			農業の担い手づくり

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	・新規就農者を支援することにより経営の安定を図り地域農業の担い手を育成する。 ・農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、次世代を担う農業者の育成と確保を図ることを目的に、就農者を雇用する農業生産法人を支援する。 等将来的に担い手が不足することはほぼ確実であることから、様々な農業者を育成する。				
	概要	・経営基盤の不安定な新規就農者に対して経営の安定を図るため奨励金・補助金を交付する。 ・新たに就農者を雇用する農業生産法人を支援する。 ・親族であれ、第3者であれ経営を継承し、発展させる計画を立てている場合に1度だけ補助金支給。 ・一般法人等が農業に参入する際の補助金を準備している。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		福井県の新規就農計画認定者からの申請に基づき、県・市の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	事業内容のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	新規就農計画申請者認定率(～2021年度)		%	目標値	100	100			
				実績値	100	100			
	計算 根拠	認定者数/申請者数(%)R2年度以降		達成率	100	100			
				実数値	2/2	1/1			
	新規就農計画認定数(累計)(～2021年度)		人	目標値	6	6			
				実績値	7	8			
	計算 根拠			達成率	116.6	133.3			
				実数値					
	新規就農者数(2022年度～)		人	目標値			19	22	22
実績値						21			
計算 根拠			達成率			110.5			
			実数値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,500	3,000	3,000	13,966	6,186		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	1,500	3,000	1,500	4,062			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	6	1	3	608	新規就農者経営支援事業費	6,186	6,186	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,186

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	新規就農者経営支援事業費補助金	1,643
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,643

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 維持
取組内容	新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備を支援し、支援内容については広報誌等に掲載し周知徹底に努める。なお、営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう指導する。
来年度へ向けて	R4年度の実績 支援内容については広報誌等に掲載し周知を行った。営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう丹南農林総合事務所などと連携して指導を行った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 補助金制度の改正などがあり、制度が複雑化しているため、新規希望者に対してはより詳細な聞き取りが必要である。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 将来的に担い手不足になることは確実なので、新規就農者の促進をこれまで以上に図っていく。
	R6方向性⇒ 維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業
R4年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	近年、急激に増加しているハクビシン、アライグマ、イノシシ等による農作物への被害を防止するために、福井県狩猟免許試験(主にわな猟免許)の受験費用の一部を助成し狩猟免許取得を推進することで、狩猟免許取得者を各集落における鳥獣害対策のリーダーとして育成し、各集落における鳥獣害による被害対策を講じ地域農業の振興を図る。				
	概要	鳥獣害対策リーダーを育成するため、福井県狩猟免許試験の受験にかかる費用の一部を助成する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		福井県狩猟免許試験の受験者からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	制度のPR、啓発回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	1	1	0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	福井県狩猟免許の市内の累積取得者数		人	目標値	75	75	75	75	75
				実績値	69	70	71		
	計算 根拠			達成率	92.0	93.3	94.7		
				実数値					
			ランク	B	B	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	例年、広報さばえに狩猟免許制度のPR記事を手配しているが、コロナ禍の影響で、県が試験会場の場所や定員を決めるのが遅くなり、市町への通知が遅れた。このため試験日までの期間が短く、制度のPRが不十分であった。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	70	70	70	70	70		事業タイプ	単独事業
	決算額	21	7	7	7	7		経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,500	70	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	70

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	「第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進め、地域における鳥獣害対策リーダーの育成を支援する。 狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成する。補助要件に猟友会への入会等を条件にすることも考えられるが、猟友会の活動自身を一般市民に認知してもらうことが必要であり、今後の課題でもある。
来年度へ向けて	R4年度実績 狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成した。 令和4年度実績 1名 7,000円
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 当事業で狩猟免許を取得した申請者が、その後各地区での担い手として活動しているかのフォローが行えていない。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 狩猟免許取得者に活動の有無などヒアリングを行い、状況に応じて猟友会を紹介する。また、けものアカデミー会場などでチラシ配布するなど、制度のPRを行う。
	R6方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	山ぎわ獣害対策集落づくり推進事業
R4年度 事業名	山ぎわ獣害対策集落づくり推進事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による被害対策は、山ぎわの緩衝帯、電気柵のハード整備に加え、耕作放棄地の管理、放置作物の選定・除去など周辺環境の改善を行うことも必要なため、獣害対策を充実・強化できるような地域の体制づくりを推進する。				
	概要	地域住民により総合的な獣害対策の取組みを行う集落が、獣害対策について市と協定を結び、実施された協定内容に応じ補助を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	計画協定町内数	町内	目標値	23	24	24	24	24
			実績値	24	24	24		
	計算 根拠	計画協定により、住民自身による鳥獣害対策を推進する	達成率	104	100	100		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	900	910	1,250	1,050		事業タイ	単独事業
	決算額	766	769	828	790			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	1,050	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,050

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	電気槽の更新については1集落、サルの上り下りのためのエアガン導入については1集落の支援を行う。
来年度へ向けて R4年度の実績	令和4年度の協定締結実績は24集落であり、21集落に対して維持管理の費用を支援している。サルの上り下りにかかる備品等購入に対して、1集落に補助を行うとともに、県の集落連携事業を活用して河和田地区に支援を行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	一部維持管理費用は不要という町内がある一方、環境直払いだけでは不足して増額を求める町内がある。片上地区の3町内(大野、四方谷、南井)については、電気槽設置に環境直払いを使ったことにより、維持管理費が地元負担となっているため、費用支援を求められている。維持管理にかかる費用に環境直払いが使えるような地元調整がされたうえで、費用が足りない場合、協定締結を求めたいとの相談有り。議会等で維持管理について高齢化のため地元への手厚い支援を求める声があり、その方法について検討が必要である。また、サルの上り下り地域、集落で捕獲に取り組む集落に関してはサル対策や捕獲用の別の支援を検討する必要がある。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	電気槽が設置されていない町内(片山町、戸口、中戸口、青葉町、つじが丘、平和台団地等)に、山際電気槽設置を促していく。また、追跡用の電波受信機のニーズや、センサーカメラのニーズもあり検討が必要。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業
R4年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定の「人と生きものふるさとづくりマスタープラン」は、市民主役で鳥獣害のないふるさとづくりを実現することを目指している。プラン推進のために、鳥獣害対策推進ネットワーク会議、鳥獣害対策コーディネーター育成研修会、山ぎわ空間ウォーキング等イベント、パネルディスカッションなどを開催することで、鳥獣害対策活動が全市民的活動に展開できる体制を整備する。 ※H29.3、R4.3改定				
	概要	鳥獣害対策推進ネットワーク会議2回、さばえのけものアカデミー（鳥獣害対策コーディネーター育成研修会）7回、情報交換会1回を市とこれまでの修了生が地元集落と大学や市民活動団体と協力して開催する。 また、活動を通して集まった情報はとりまとめて、分析し、情報交換会の場やWEBを通して情報発信を行う。修了生のネットワーク化を図る。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	市直営		獣肉の取り扱いに関する活動についてはしかるべき専門家の協力をえて実施する。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	研修会への参加集落数		集落	目標値	22	30	30	30	30
				実績値	34	32	33		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	森林での研修会等の開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	2	3	3		
	計算 根拠			達成率	66.6	100	100		
				実数値					
		ランク	C	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	618	965	691	800	850		事業タイプ	単独事業
	決算額	549	433	430	561			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	850	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	850

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容
けものアカデミーについては、6月から7回の講座を開催予定、このほかリーダー提案プログラムを検討。

来年度へ向けて
R4年度実績 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
市民に向けて対策のスキルアップや情報提供のため、鳥獣害対策の市民講座“さばえのけものアカデミー”を6回開催。また、新たに獣害対策に取り組む地域へ出向いての研修会などを合わせ計6回を開催し、延べ286人が参加した。
会場とオンライン同時開催している。
対策の長期化により、山際集落では人手不足が叫ばれていることから、リーダーの活躍の場、プレーヤーを増やすことがより求められている。
第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープランの内容の反映が必要。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
課題に対する取組を積極的に実施していく。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	学校給食畑支援事業費
R4年度 事業名	学校給食畑支援事業費

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内全小学校で整備された学校給食畑は、農産物の生産・供給や、農業体験を支援する生産者グループにより運営されている。学校給食畑の活動を通じて地場産野菜の学校給食食材への供給拡大と、各生産者グループの自立を図る。				
	概要	各生産者グループから構成される学校給食畑連絡協議会の開催、子どもたちの農業体験等による食農教育を実施する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容 農業資材の購入、講師の派遣や、農作物に関して学校と農家との連絡調整を行う。			
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	学校給食畑における体験回数※2019年度	回	目標値						
			実績値						
	学校給食畑設置校数(小学校)※2020年度～	校	目標値	12	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12			
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	学校給食に地場農産物(鯖江市産)を使用する割合 ※～2019年度	%	目標値						
			実績値						
計算 根拠	事業の推進により、鯖江市産野菜の使用率(6月、11月の平均)	達成率							
		実数値							
学校給食畑における体験回数 ※2020年度～	回	目標値	200	200	200	200	200	200	
		実績値	212	186	254				
計算 根拠		達成率	106	93	127				
		実数値							
		ランク	A	B	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	588	559	380	380	352		事業タイプ	単独事業
	決算額	508	494	283	301			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	207	学校給食畑支援事業費	352	352	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	352

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活	176
2		
3		
4		
5以降		
合計		176

事業要員	正規職員	0.16
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計 点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、地場食材を増やしていくことに努める。 12小学校の校区ごとにある農家ボランティアグループの活動支援、農業体験に使用する消耗品購入の支援、地場野菜の配送委託など。 農家ボランティアグループの高齢化と、農家減少の課題があるため拡大は難しいが、鯖江市のこの取組みは、県内でトップクラスであり、継続させる必要性がある。
来年度へ向けて	R4年度実績 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 学校給食畑を活用し、児童が地元農家ボランティアと一緒に野菜の定植や収穫などを行う農業体験を、市内小学校全校で254回実施した。 学校給食における鯖江市産農産物を使用する割合については、R1年度から県の調査方法が大きく変わったことを受け、使用率が大幅に減少している。今まで使用率が高かった中学校が調査対象から外れたことが大きな要因である。しかし調査校だけの結果で見ると使用率は横ばいであることから、全体としても昨年の使用率を保持していると考えられる。 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルスの影響で、学校における食育関連の授業数が大幅に減少し、学校給食畑での食農体験もそれに併せて回数が減っている。 農業体験の回数を確保するためにも、2年生の生活授業の「ミニトマトの栽培」や、3年生の国語授業の「大豆」など、既存のカリキュラムに組み入れた関わり方が必要である。 また、定植や収穫など一部を体験するだけではなく、野菜の成長過程を知ってもらったり、水やりや草むしりなどのお世話をするなど、長期的な体験を行う方向に転換していく必要があると感じる。 実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 継続的な事業を実施する。
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業
R4年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業

総合戦略 体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
------------	-----	-----------	-----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	特産化をすすめる「さばえ菜花」「吉川ナス」「マルセイユメロン」等の鯖江産農林産物の販路拡大、加工促進、新しい物流サービスの提供や都市と農村の交流を促進し、農家、農村の活性化を図る。				
	概要	6次産業化を推進するために、市内の農業者もしくは農業者団体が取り組む鯖江産農林産物の加工、直売等、市内の企業等が取り組む鯖江産農産物を用いた加工品の開発、販売等に対し、これら取り組みへの事業費の支援を行う。				
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付		市の職員により直接実施			

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024	
	広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2			
	成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024	
	認定件数	件	目標値	3	3	3	2	2	
			実績値	1	2	1			
	計算 根拠	(1件20万円×10件)	達成率	33.3	66.7	33.3			
			実数値						
		ランク	C	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	制度の周知が進まず、要望があまり出なかったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	600	1,000	1,000	400		事業タイプ	単独事業
	決算額	693	82	525	400			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	213	6次産業化応援事業費	1,788	400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	400

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 維持
取組内容	市内農産物を使用した加工品開発や農産物の販路開拓を目指す事業者を支援する。また、広報誌等での周知に加え、個別に紹介するなど情報共有に努める。 相談件数は年間3~5件程度で、加工品開発等に結び付いており、今後も引き続き推進していく。
来年度の実績	R4年度は1件の申請があり、補助金を交付した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	制度の周知が進まず、要望が出てこない課題がある。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	HPや広報誌を活用し、広く制度を周知する方法を検討する。
R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	さばえの食文化交流事業
R4年度 事業名	さばえの食文化交流事業

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	核家族化が進む中、家庭だけでは学べない、昔ながらの食の大切さ、食事マナー、現代との食事内容との違いなどを地域の中で学習することにより、世代間交流、地域間交流を通じた鯖江の食育と地産地消の推進を図る。					
	概要	小学生による伝承料理の体験を行ったり、一般を対象に料理レシピを含めた動画作成など、伝承料理に関する情報発信を行い、食を通じてふるさとに親しみを感じてもらおう。					
	法令等 根拠 現在	食育基本法(平成17年法律第63号)	実施 形態	内容	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには市直営で牽引していくことが重要であるため。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	さばえの食文化啓発活動回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	伝承料理体験開催数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	-	-	3		
	計算 根拠	2月 豊っこチャレンジ座ふるさと、味噌づくり体験		達成率	-	-	100		
				実数値					
			ランク	-	-	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	193	50	50	50	50		事業タイ	単独事業
	決算額	92	0	18	25			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	4,757	50	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、ユーチューブ等での動画による情報発信などの取組みを行っていく。

来年度の実績 R4年度は、豊っ子チャレンジ座ふるさとの開催、小学校での味噌作り体験教室は2校(中河小、鯖江東小)で実施した。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 食文化の継承は今後も必要であるが、学校で実施の事業は、コロナ対策で学校側も慎重になるため、開催方法については両者で協議が必要である。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 R6年度は、学校内での食育事業は難易度が高いが、動画を活用した指導など開催可能な事業を継続して行っていく。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業
R4年度 事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	プロの料理人によるおいしいイノシシ料理を食し、獣たちの誘引物(カキ、クリ、イチョウ、タケノコ)となる材料を使った料理提案を市民参加型で実施し、誘引物除去や放任果樹の適正管理を進めながら鳥獣害対策の関係者を増やし、放任果樹対策を社会活動として展開させ、放任果樹や捕獲個体の地域内利用を推進する。				
	概要	プロの料理人によるイノシシ料理や鳥獣害対策につながる料理の提案を受け、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。また、けもの誘引物除去のために山際のカキもぎなどの体験会を行い、放任果樹を利用した料理を行い、放任果樹対策を社会活動として展開する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	プロにイノシシや鳥獣害対策につながる料理を広く募集し、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。市が支援の必要な放任果樹を選定し、放任果樹対策のための体験会を開催する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	市民への広報回数		件	目標値	7	7	7	6	6
				実績値	3	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	提案料理・活用方法の件数		件	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	14	10	12		
	計算 根拠			達成率	116.7	83.3	100		
				実数値					
	関係する企業・団体数		団体	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	7	7	6		
	計算 根拠			達成率	116.7	116.7	100		
				実数値					
				ランク	A	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	294	412	412	212		事業タイプ	単独事業
	決算額	209	294	174	176			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	212	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	212

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	令和5年度は、引き続き山うにつくりや麴漬体験、捕獲するシカの利活用を予定。伝統食や資源の掘り起し、ラポーゼ農園で栽培する野菜を利用して地域に伝わる漬物づくりなどの体験も行いたい。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	山うにを仕込む活動については安定したニーズがあり、ラポーゼかわだと組むことで充実した体験ができるようになった。また、伝統食を発掘し、食生活改善推進員と協力して活動することができた。このほかラポーゼ農園の再生を兼ねて栽培した大根で麴漬作りを行うことができたが、麴漬づくりは、非常に人気があり定員がすぐ埋まる状況であった。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	元々経済活動から外れた資源のため安定供給されにくいことと、手間の負担をおってまで民間が参入しにくい。市が収穫したものをタダでほしい人はいるが、それでは地域活性化につながらにくい。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	森林空間いきもの調査事業
R4年度 事業名	森林空間いきもの調査事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	令和4年3月策定の「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき森林空間内で増え続けているニホンジカの調査を市民主体で行うとともに、地域住民が森林空間に入ることによって獣害を抑止することを目的とする。				
	概要	①地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、ニホンジカの生息状況調査(被害状況、糞塊調査など)を一緒に行い、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。(市内4箇所程度、調査時期10月～11月) ②同時に、ジビエ料理(イノシシ、シカ等畜獣の肉を活用した料理)の試食を行い、ジビエ料理を啓発する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	職員がけものアカデミーを通して先進地域の情報を得て市民リーダーと一緒に実施している。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
調査回数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	7	12	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
延参加住民数		人	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	112	121	49		
計算 根拠			達成率	186.7	201.7	81.7		
			実数値					
			ランク	A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	今回はライトセンサスの実施回数が少なくなったことにより延べ参加住民数が減った。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	140	140	133	140	138		事業タイ	その他
	決算額	116	36	37	106			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	138
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	138

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	令和5年度は、シカの誘引捕獲をするためにカメラセンサスを行って、誘引の効果、捕獲方法の検証を行っている。引き続き、リーダーとともに調査ができる体制を整備する。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和4年度については、乙坂今北、下新庄での取組ができた。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	今後は地元主体の調査ができるよう、研修を重ね、体制整備が必要。また、職員の調査経験者が異動により技術継承できないことが課題である。ICT技術を使った捕獲や調査手法について、職員のスキルアップが課題。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	養塊密度調査、標準木の痕跡確認、ライトセンサスの調査ルートを設定しリーダーを含めて研修する。さばえのけものアカデミーと同時開催するなどしてリーダーの参加増に努める。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)
R4年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	生涯にわたり、健やかで豊かな食生活を送るため、年齢に応じた「食」に関する知識を習得し、自ら体験することで、今後の食育推進に繋げていく。				
	概要	小学生が味覚に関する体験授業を行い、「食」に対する新たな気付きを促し、今後の食の選択力を高める。 ・3年生…甘味、塩味、苦味、酸味、うま味 の五味を学ぶ。 ・5年生…煮干、鯉節、昆布、鯉節+昆布のあわせ出汁の違いからうま味を学ぶ。(H28～)				
	法令等 根拠 現在	食育基本法(平成17年法律第63号) 補助金等交付	実施 形態	内容 「おいしさを探検する学習(味覚の授業)」では、小学校3年生を対象に食材の五味や五感を使った体験授業を実施する。また「おいしさを引き出す学習(うま味の授業)」では、小学校5年生を対象にプロの和食料理人から和食や出汁の違いについて指導を受ける。県事業:福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)		

活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
体験授業実施学校数		校	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	-	12	12		
計算 根拠	市内全小学校 12校		達成率	-	100	100		
			実数値					
			ランク	-	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	613	0	649	649	378		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	484	0	251	265			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	4,757	378	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	378

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活)	225
2		
3		
4		
5以降		
合計		225

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	県補助1/2を活用し、市内全小学校(12校)の3年生を対象とした「おいしさを探索する学習(旧味覚の授業)」、5年生を対象とした「おいしさを引き出す学習(旧うま味の授業)」を、市民グループと連携しながら行う。 行政と民間、学校が連携し、複数年継続して取組んできたことで、現在では、学校内での総合学習の枠でカリキュラムを組むなど定着してきている。 県事業:福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)
来年度へ向けて R4年度の実績	小学校3年生を対象に、「おいしさを探索する学習」を、5年生を対象に、「おいしさを引き出す学習」を開催した。 コロナ禍でも開催できるよう、外部講師を動画での出演とした。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	外部講師を招くことが困難だったため、動画による出演とし、授業を実施した。 複数学年にまたがるこの事業は、学校の総合学習や家庭科のカリキュラムと絡めたとても良い取組みとなっているので、今後も継続していきたい。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	授業は継続するが、外部講師が学校を訪問せずに、授業の下支え的な支援を行う体制をとり、動画による指導を行う。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム
R4年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民が交流人口を増やすことにより、鳥獣害対策へ多様な主体が参画し、活力ある地域をつくる。				
	概要	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	市直営		山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体等を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。			

活動指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
受け入れ学校(団体)数		校	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	2	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
受け入れプログラム数		個	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	19	11	9		
計算 根拠			達成率	172.7	100	81.8		
			実数値					
			ランク	A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	受入する大学数が減ったことなどによる。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	200	100	185	176	105		事業タイ	単独事業
	決算額	145	100	76	112			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	105
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	105

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計 点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 維持
取組内容	昨年に引き続き参加を希望している愛知教育大学などの協力を得て、満足度の高い体験プログラムづくりをする。グリーンツーリズムネットワークの広報を活用して、一般の交流人口の増加を図る。
来年度へ向けて	<p>R4年度の実績 愛知教育大学を受け入れた。</p> <p>R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 一般向けの体験メニューを増やしていくこと。 ラポーセかわたなどと連携して実施できれば、誘客と地域活性化の両面から効果が望め、農作業体験などとセットにできれば教育旅行などの誘客も考えられるが、その窓口となる組織がない。</p> <p>実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 地道に体験メニューに挑戦し、新たに運営、体験場所等の発掘に努める。</p> <p>R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)</p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助
R4年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	-----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民による獣害防止柵の維持管理に対する補助を行い、獣害を抑止することを目的とする。				
	概要	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の補修および機能強化にかかる費用の一部を補助する。従来の補助金では対応できない電気柵の更新やネット柵の大規模な改修、緩衝帯維持管理について支援し、施設の長寿命化を図るとともに住民の獣害の抑止に努める。				
	法令等 根拠	鳥獣被害防止特別措置法	実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の更新や緩衝帯の整備にかかる費用の一部を助成する。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠			達成率	100	100	100		
				実数値	5/5	5/5	4/4		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	950	984	1,282	2,768	2,500		事業タイプ	単独事業
	決算額	285	737	1,035	2,326			経費区分	

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,162	2,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,500

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金(更新)1/2	1,793
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,793

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 電気柵、ネット柵の更新について、経年劣化が進み更新の時期を迎えていることや、住民に事業の存在が認知され始め、住民ニーズがある。電気柵1集落、ネット柵3集落の支援を行う予定。このほか、ネット柵の扉の更新、山際点検管理道の整備や放任果樹の対策のニーズに合わせ支援する予定。

来年度の実績 R4年度 電気柵1集落、ネット柵3集落の更新を行った。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 電気柵の更新に加え、ネット柵の更新を考える町内が少しくつ出ている。高額な地元負担を払っても更新したいとする町内へは、しっかり支援していきたい。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 特になし

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	さばえ米給食推進事業
R4年度 事業名	さばえ米給食推進事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	米の消費拡大およびいちほまれやコシヒカリ等福井米の給食促進を目的に、学校給食を通して児童に美味しい福井米を知ってもらい、米の地産地消・消費拡大を図る。				
	概要	①小学校の地場産給食月間にさばえ菜花米を提供する。 ②いちほまれやコシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		①小学校での地場産給食月間である11月にさばえ菜花米を提供。②いちほまれやコシヒカリなどの福井米を給食で提供するための価格差を負担する。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	小学校給食でのさばえ菜花米使用回数	回	目標値	3	1	1	1	1
			実績値	3	2	2		
	計算 根拠		達成率	100	200	200		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	918	670	657	657	650		事業タイ	単独事業
	決算額	712	605	544	497			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	206	さばえ米給食推進事業費	650	650	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	650

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	①さばえ菜花米給食(小学校の地場産給食月間に年1回提供)。 ②いちほまれやコシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する。
来年度の実績	R4年度 小学校給食へのさばえ菜花米の提供を2回(11月、2月)行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	①学校給食に、さばえ菜花米の提供を2回実施。②学校給食に、いちほまれ、コシヒカリ、アキサカリ、イクヒカリなど地元のお米を提供。 ※JAと小学校が連携し、お米の食べ比べ体験を行うJAキッチンカー事業は、キッチンカーの老朽化により終了。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	お米の食べ比べ体験を行うキッチンカー事業は、コロナ禍で中止してきたが、管理するJAから車の老朽化により事業中止の連絡があったため終了する。令和5年度以降は学校給食へ地元のお米を提供する事業のみとする。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	JAキッチンカー事業の終了により、令和5年度以降は学校給食に関する事業のみとする。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	機構集積支援事業
R4年度 事業名	機構集積支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するにあたり、その関連する業務を適切に実施できるよう、農地の利用調整や調査事務、相談事務、台帳およびシステム整備等の業務を農業委員会が支援する。				
	概要	農地中間管理機構が実施する担い手への農地集積・集約化事業を支援するため、「農地法に基づく事務の適正実施のための事業(農地の利用調整、利用状況調査、利用意向調査、農地台帳整備等)」、「農地の有効利用を図るための事業(農業委員による農地集積推進活動、農地にかかる相談業務)」、「県および全国農業委員会ネットワークと連携した情報収集・提供活動」を行う。				
	法令等 根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会等に関する法律	実施 形態	内容	農業委員会に対する補助	
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
相談会・研修会の実施		回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	7	7	7		
成果指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
農地中間管理事業による農地集積面積		ha	目標値	300	300	500	500	500
			実績値	416	287	598		
計算 根拠	県報告農地転貸面積累計		達成率	138.7	95.7	119.6		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,445	3,796	3,632	3,632	3,385		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	3,906	2,919	2,763	2,619			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	1	204	機構集積支援事業費	3,385	3,385	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,385

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	機構集積支援事業費補助金	1,046
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,046

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援する。
来年度の実績	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	農地相談会の周知については、ホームページを活用して、開催日をPRしていきたい。
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	環境に優しい農業支援事業
R4年度 事業名	環境に優しい農業支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくてもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	-----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	2021年5月に国が策定した「みどりの食糧システム戦略」により、農薬や化学肥料を低減した農業（環境に優しい農業）の推進が求められており、将来の耕作放棄地の解消や、新規就農者の増加を目指し、これからの持続可能な農業を推進する。				
	概要	農業や化学肥料を使用しない自然栽培の講座を、一般社団法人まほうのたねに業務委託で実施し、自然栽培の実践者や、農産物の販売を増やす取り組みへの支援を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(全部)		自然栽培の農法を指導する講座の運営			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	受講者数(単発受講生含む)		人	目標値			50	50	50
				実績値			50		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	自然栽培農産物の出荷額		千円	目標値			700	1,000	2,000
				実績値			100		
	計算 根拠			達成率			14.3		
				実数値					
			ランク			C			
前年度 ランク B、Cの 理由	実施初年度で実践者がほとんどいなかったため。売上は2回のマルシェ販売のみ。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				500	600		事業タイプ	単独事業
	決算額				500			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R5年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
1	6	1	3	208	「さばえ野菜」産地育成支援事業費		9,963	600
2								
3								
4								
5以降								
							合計	600

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 一般社団法人まほうのたねに業務委託し、5月~11月までに年8回の講義を実施する。広報誌やSNS等での参加者募集、講義情報の発信、活動の周知に務める。
通年参加申込者29名、単発参加申込者16名で活動している。

来年度へ向けて R4年度の実績 通年参加申込者32名、単発参加(1回でも参加)18名、うち修了生は25名であった。R4年度が実施初年度で自然栽培実践者がほとんどいなかったため、売上は2回のマルシェ販売のみであった。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 実践者を増やし、マルシェなどの販売機会を増やす必要がある。自然栽培の考え方や概念を広く周知する必要がある。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 HPや広報誌、SNSを活用し、広く概念を周知する方法を検討する。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒